

第 8 回

焼津未来創出プロジェクト創業支援制度構築事業  
プロジェクトチーム会議議事録

- 【日 時】 平成 30 年 3 月 22 日（木） 午前 9 時 00 分～午前 10 時 30 分
- 【場 所】 焼津市役所会議室棟 203 号室
- 【出席者】 プロジェクトチーム構成員 10 名  
焼津市 政策企画課 課長 飯塚 真也  
焼津商工会議所 専務理事 岩谷 壽夫  
大井川商工会 事務局長 下村 信仁 （代理経営指導員 大石 祐輝）  
焼津信用金庫 地域貢献部長 南條 和義  
静岡銀行 焼津支店長 丸山 雄宏  
焼津市 商業・産業政策課 課長 織原 照夫  
焼津市 商業・産業政策課 産業立地育成担当 係長 小長谷 邦博  
焼津市 政策企画課 地方創生室 室長 山下 浩一  
株式会社サンロフト 社長 松田 敏孝  
株式会社船井総合研究所 総務省認定地域再生 朽尾 圭亮  
事務局 4 名  
焼津市役所 政策企画課 政策企画担当 増田 幸一郎  
株式会社サンロフト 山田 尚子、鈴木 あゆみ、服部 由実 ※敬称略
- 【次 第】
1. あいさつ（焼津市政策企画課長）
  2. 平成 29 年度実施事業報告及び次年度実施事業報告
  3. その他

## 【議事録】

- 1 あいさつ（焼津市政策企画課長）
- 2 平成 29 年度実施事業報告及び次年度実施事業報告

平成 29 年度焼津未来創出プロジェクト実施事業報告及び次年度実施事業について説明。

資料「平成 29 年度焼津未来創出プロジェクト実施報告書」

資料「平成 29 年度焼津未来創出プロジェクト実施報告書（参考資料）」

- 3 その他

静岡福祉大学との連携について

資料「焼津商工会議所、大井川商工会及び静岡福祉大学との包括連携に関する協定書  
（抜粋）」

資料「『やいづライフ新聞』構成案」

## 【意見交換（焼津未来創出プロジェクト実施報告）】

- （意見） 平成 29 年度の目標数値のうち、新規創業件数 42 件であるが、新規創業者を増やすことも重要だが、創業後のフォロー体制にも力を入れなければ廃業につながる可能性がある。市全体の創業に関する相談件数の実数を分析する必要がある。
- （意見） 市と商工会議所の連携による制度構築や、創業後のアフターフォローを検討していく必要がある。
- （意見） 地区内の商店数は減少傾向にあるため、事業承継とあわせて創業件数を増やしていく必要がある。経営支援の一環として会計ソフトを使用する相談会などを実施しているが、確定申告を行うための支援に留まっている。地域で優先したい業種に絞って、フォローアップしていく必要がある。
- （意見） 新規創業件数 27 件（平成 30 年 1 月末時点）とは、どのような内訳か。

- (意見) 商工会議所等のデータをもとに集計した。その他のデータは入っていない。
- (意見) 開業届などの課税情報は、公開が難しい状況である。
- (意見) 過去3年間の新規創業件数の推移や分析から傾向を把握することができると思う。
- (意見) 平成30年度の目標数値を設定するにあたり、検討材料とさせていただく。創業後のフォローアップについては大きな課題として捉えていき、ご意見をいただきながら対応していく。
- (意見) 結果に対し、検証を行っていく必要がある。焼津市と類似する他市町と比較検証する必要があるのではないか。
- (意見) 来年度の目標数値は次回の会議にて提示する予定。国の交付金の関係から4～5月を予定している。
- (意見) 創業後の支援において、記帳代行の面で人的コストがかかっているのであれば、AIを活用するのはどうか。AIツールによる記帳代行のセミナーを創業希望者や創業者、中小企業を対象に実施し、創業・新規事業支援につなげていく。焼津市の売りとしていけるのではないか。
- (意見) フィンテック企業との連携は可能だと考えている。平成29年度の新規創業件数の結果についても、創業者の年齢層や職種、創業場所など詳細を分析していくことで、必要な支援を検討していく必要がある。地方創生を進めていくにあたり、市全体の創業件数が把握できないという点は課題であり、変えていかなければならない。
- (意見) 商工会議所から提供される数字を指標に設定している。途中で指標を変えることは難しいのではないか。
- (意見) 参考数値は多い方が全体像を掴みやすくなる。
- (意見) 地方創生の事業については、2020年までに次の5年間の計画を作成しなければならない。新たな成果指標を検討していく必要がある。

- (意見) 金融機関が提供する数字は、商工会議所が提供する数字と重複する可能性がある。金融機関は件数の内訳等、詳細の情報を提供することができない。
- (意見) 八尾市は利用者の申請カードの様式を統一している。利用者の了承を得るようにすることで、連携・数字の整合性をとることができるのではないか。
- (意見) 新規創業件数のうち、業種の内訳は分析できる。
- (意見) 次年度以降、新規創業件数を把握することによって事業の前進が期待できる。八尾市で使われている共通フォーマットは、焼津市も同様に国の「創業支援事業計画」において認定を受けているため、すぐにでも活用できる。
- (意見) 浜松市の金融機関では各支店における新規創業件数を把握している事例があるが、全支店の協力を得ることに苦労したと聞いた。
- (意見) 新規融資は把握できるが、「新規融資＝新規創業」というわけではない。新規創業者の実数を各金融機関で把握できるのかは疑問だ。
- (意見) 国の創業支援事業計画をもとに協力を得たと聞いた。
- (意見) 浜松市や八尾市の事例を参考にしたシステムの構築や、銀行や企業の協力により得られる新規創業件数をデータベース化していくことを検討する。新規創業だけでなく、業務拡大に向けた雇用創出の展開を検討していく必要がある。
- (意見) 平成 30 年度の事業計画案に創業希望者、新規事業を検討する企業のためのインキュベーションオフィスの提供が入っていない。目標や取り組み方針を平成 30 年度事業計画案に入れてもいいのではないか。
- (意見) インキュベーションオフィスやチャレンジショップは国の補助事業として整備したが、内閣府から認定されている焼津未来創出プロジェクトにおいては、新規創業支援や市内企業の新規事業支援を全国に発信し、支援策を検討していくことに対しての補助となっている。
- (意見) インキュベーションオフィスやコワーキングスペースの提供については、平成 28 年度の報告書においても実施内容として明記されていたが、地方創

生の事業計画には入っていなかった。プロジェクトとしては実施する方向として位置づけられており、長期的に捉えて実施する必要がある。本プロジェクトで利活用の方法を検討してはどうか。

(意見) 焼津未来創出プロジェクトは8つの柱で実施しているが、地方創生の体系として活動内容を検討していくことがこの会議の目的でもある。課題を含め、今後の利活用を検証していく。

### 【意見交換 (3. その他 静岡福祉大学との連携について)】

(意見) 焼津商工会議所、大井川商工会議所、静岡福祉大学と包括協定を締結した。次回の会議から、静岡福祉大学を焼津未来創出プロジェクトのメンバーに加え、事業を進めていくことを検討している。

(意見) 今後は産官学金の連携のもこのプロジェクトを進めていくことでご理解いただきたい。

(意見) 移住定住総合支援サイト「やいづライフ」を本年度リニューアルした。来年度の展開として、地域の方にも「やいづライフ」を周知させたい。情報発信をしていく媒体の一つとして紙媒体を制作し、飲食店に配布することを検討している。構成案や紙面イメージについてご意見をいただきたい。記事作成には市民にも参加いただくことで、行政だけでなく地域でつくりあげていくサイトであることをPRしていきたい。

(意見) 想定されている発行頻度や発行部数はどの程度か。

(意見) 配布部数は検討中だが、発行頻度は季刊を検討している。A4サイズで、手軽に読めるものを考えている。具体的には今後、検討していく。

(意見) スマホの普及率も高まっているため、QRコードで記事を読み込めるような内容も形として考えられる。

(意見) 紙媒体側でもサイトに飛ぶことのできるQRコードを記載し、サイト上の記事も紹介できるような構成にしていく。次年度に構成案や紙面イメージについてご意見をいただきながら、制作していきたい。

以上